



平成30年10月10日  
 建築局住宅再生課  
 温暖化対策統括本部環境未来都市推進課  
 経済局新産業創造課  
 政策局共創推進課

## 南万騎が原駅周辺でIoTスマートライフ実証実験を開始 ～AI、IoT技術を活用したまちの活性化を目指して～

横浜市は、相鉄ホールディングス株式会社と協定を締結し、「相鉄いずみ野線沿線 環境未来都市<sup>※1</sup>」の取組として、地域資源を活用した環境に配慮したまちづくりや、多様な年齢層にとって住みやすいまちづくりを進めています。



その一環として、株式会社NTTドコモと連携し、二俣川や緑園都市においてI・TOP横浜「未来の家プロジェクト<sup>※2</sup>」におけるIoTスマートホーム<sup>®</sup>の実証実験を行ってきました。その実績を活かし、このたび南万騎が原駅周辺（旭区柏町、さちが丘、万騎が原）において、AI、IoT技術を活用した「IoTスマートライフ<sup>※3</sup>」実証実験を開始します。なお、NTTとは、「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定<sup>※4</sup>」を締結しており、本取組も連携して進めています。

本実験を通して、コミュニティやまちの活性化の有効性を検証し、SDGs未来都市「大都市モデル」の創出につなげ、いきいきした生活の実現やよりよいまちづくりを目指します。

### <実証実験の内容>

#### 1. 活動量計を活用したウォーキングイベント等を通じた愛着心向上とコミュニケーションの促進

歩数や距離、消費カロリー等を自動計測するリストバンド型の活動量計を活用した企画を実施し、自分たちのまちをより知るとともに、グループごとの歩数を競ったり、共通目標を達成することで、参加者同士で地域のつながりを意識し、地域への愛着心向上とコミュニケーション促進を目指します。

第一弾として、10月13日に南万騎が原駅周辺において、ウォークラリーイベントを開催します。

#### 第一弾イベント概要 「みなまきでまち博士になろう！」

グループに分かれ、南万騎が原駅周辺のコースを「旭区ガイドボランティアの会」の案内により、地域のポイントを巡りながら歩きます。  
 日時：10月13日（土）10時から12時まで  
 主催：みなまきラボ運営委員会  
 企画・運営：stgk inc.・（株）NTTドコモ  
 対象：親子10組（先着順）

#### 2. スマートミラーの設置による地域の方々の活動を共有する場の活性化

IoTスマートホームで使用した、時間や天気が表示できるスマートミラーを、「みなまきラボ（エリアマネジメント拠点：相鉄ライフ南まきが原内）」に設置します。

今後、イベントを通じてデータを収集し、活動量計と連動させ、参加者全員の目標達成状況やグループごとの順位などを表示することで、みなまきラボへの来訪を促し、地域活動を共有する場の活性化につなげます。



スマートミラーのイメージ

#### 3. AI技術を用いたチャットボットの活用による情報の共有

南万騎が原駅周辺のイベント情報などを発信するとともに、まちのおすすめ情報などを広く収集する相互対話システム（チャットボット）を構築します。

集まった情報を共有することで、地域の活性化を目指します。



チャットボットの画面イメージ

【裏面あり】

※1 「相鉄いずみ野線沿線 環境未来都市」の取組は、環境未来都市である横浜市が策定した、横浜市環境未来都市計画の主要な取組である「持続可能な住宅地推進プロジェクト」に位置づけられています。

環境モデル都市、環境未来都市として進めてきた横浜市の先進的なまちづくりは、国内外から高い評価を受けてきました。今後は、世界が合意した SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、環境未来都市・横浜を環境・経済・社会課題の同時解決とグローバルパートナーシップの視点から更に発展させ、「SDGs 未来都市」として進化させることにチャレンジしていきます。

※2 I・TOP 横浜とは、IoT 等を活用したビジネス創出に向けたプラットフォームであり、実証実験支援など、プロジェクトの推進を行っています。



そのプロジェクトの一つである「未来の家プロジェクト」は、住空間における IoT を活用して収集したデータを居住者にフィードバックし、快適で健康な暮らしをサポートし、将来の高齢者の独り暮らしや災害時の対応を目指す取組です。

【参考】未来の家プロジェクトウェブサイト：<http://mirainoie-project.jp/>

※3 IoT スマートライフとは、人々の活動やまちの状態など、あらゆるデータを統合し、価値化することで、コミュニティやまちが活性化し、人々のいきいきとした生活の実現を目指す NTT ドコモを主体とした取組です。



※4 「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」とは、横浜市と横浜市立大学、日本電信電話株式会社で締結し、健康・福祉、子育て・教育など様々な分野で、データ活用を通じて市民生活をより便利にしていくことを目的としています。三者が協議・連携し、場合によっては他の民間主体とも協働しながら当該協定の趣旨を踏まえたプロジェクトを進めています。

【取材について】

イベント当日にご取材を希望される場合は、10月12日(金)17時までに建築局住宅再生課(TEL:045-671-4083、担当：大胡<sup>だいご</sup>)へご連絡ください。

| お問合せ先                                 |                         |       |                  |
|---------------------------------------|-------------------------|-------|------------------|
| ●「持続可能な住宅地推進プロジェクト」及び実証実験全般について       | 建築局住宅再生課 担当課長           | 竹下 幸紀 | Tel 045-671-4458 |
| ●SDGs 未来都市について                        | 温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 担当課長 | 大蔭 直子 | Tel 045-671-2477 |
| ●I・TOP 横浜について                         | 経済局新産業創造課長              | 高木 秀昭 | Tel 045-671-3913 |
| ●「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」について | 政策局共創推進課長               | 梅澤 厚也 | Tel 045-671-4394 |

※本件は、相鉄ホールディングス株式会社、株式会社NTT ドコモと同日発表しています。